



■ 年表 [損害保険ジャパン]

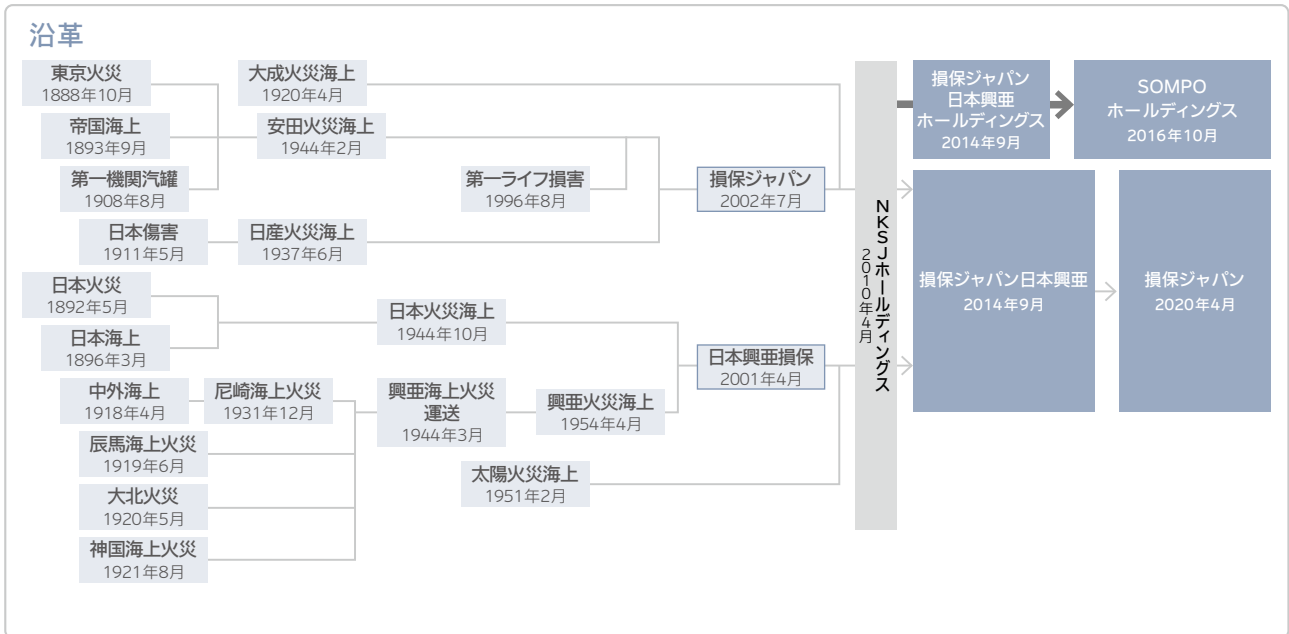
2014年	9月	(株)損害保険ジャパンと日本興亜損害保険(株)が合併し、損害保険ジャパン日本興亜(株)となる	
	9月	NKSJホールディングス(株)を損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)に商号変更	
2015年	3月	大手介護事業者(株)メッセージに出資	
	10月	(株)日立製作所との共同出資によりシステム開発会社SOMPOシステムイノベーションズ(株)を設立	
2016年	5月	損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)の新中期経営計画を発表	
	10月	損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)をSOMPOホールディングス(株)に商号変更	
2017年	3月	エンデュランス社(Endurance Specialty Holdings Ltd.(現SOMPOインターナショナル))を連結子会社化	
	10月	公益社団法人日本ホッケー協会のトップパートナーに決定	
2018年	1月	SOMPOリスクマネジメント(株)がサイバーセキュリティ事業に新規参入	
	3月	慶應義塾大学先端生命科学研究所と包括連携協定を締結	
2019年	2月	自動運転サービス実証向けインシュアテックソリューション「Level IV Discovery」の開発に向け、(株)ティアフォーおよびアイサンテクノロジー(株)と業務提携	
	3月	(株)ディー・エヌ・エーと、個人間カーシェア事業の合併会社「(株)DeNA SOMPO Mobility」とマイカーリース事業の合併会社「(株)DeNA SOMPO Carlife」設立	
	3月	少額短期保険会社「Mysurance」営業開始	
	7月	セゾン自動車火災保険(株)とそんぼ24損害保険(株)が合併、セゾン自動車火災保険(株)となる	
	7月	会員制ウェブサイト「SOMPO Park」サービス開始	
	7月	(株)ティアフォーと資本提携契約を締結	
	2020年	4月	損害保険ジャパン(株)に商号変更
	6月	Palantir Technologies Inc. へ出資	
	7月	SOMPO美術館の開館	
	8月	(株)ティアフォーの関連会社化と自動運転事業への参入(追加出資はSOMPOホールディングス(株)経由)	
	10月	新人事制度の運用開始	
	10月	オンライン企業内大学「損保ジャパン大学」の設立	
	11月	「J.D. パワー2020年自動車保険事故対応満足度調査 <sup>SM</sup> 」総合満足度ランキングで第1位を受賞	
2021年	3月	基幹システムを刷新し、新システム「SOMPO-MIRAI」の稼働開始	
	5月	SOMPOホールディングス(株)の新中期経営計画を発表	
	6月	基幹システム刷新(第1期)完了	
	8月	カスタマーセンターにおけるAIを活用した音声認識自動受付システムの導入	
	10月	社内副業制度「SOMPOクエスト」とジョブ・チャレンジ制度「リモートチャレンジコース」の新設	
2022年	1月	医療保険『入院パスポート』『2021年日経優秀商品・サービス賞』最優秀賞受賞	
	3月	ブランドスローガン「Innovation for Wellbeing」に則した商品開発	
	3月	「損保ジャパン版ジョブ型制度」の導入	
	3月	(株)Synspectiveと衛星データを活用した保険金支払サービスの向上などを目的に資本業務提携	
	5月	ANA NEO(株)とメタパースにおけるWeb3.0型の実証実験で提携	
	7月	「人的資本経営」の実現に向けた人材育成体系の抜本的な見直し	
	8月	企業の脱炭素経営・気候変動対応のトータルサポートに向けてboost technologies(株)と業務提携	
	9月	空飛ぶクルマの成長に向けて(株)SkyDriveとの資本業務提携	
	11月	パナソニックIPマネジメント(株)、SOMPOリスクマネジメントと知的財産権に関するリスクへの新サービス開発に向けて業務提携	
	2023年	1月	カスタマーセンターにNTTコミュニケーションズ(株)の対話型AIを導入し世界最大級の受電体制を実現
		3月	(株)ワーブスペースと宇宙産業拡大への貢献および宇宙テクノロジーを活用したサービス向上に向けて資本業務提携

## ■ 年表 [旧損害保険ジャパン]

1888年	10月	東京火災の創業
1893年	9月	帝国海上の設立
1908年	8月	第一機関汽罐の設立
1944年	2月	東京火災、帝国海上、第一機関汽罐が合併し、安田火災海上保険(株)となる
1976年	4月	安田火災海上本社ビルの竣工
	6月	(財)安田火災美術財団を設立
1988年	9月	山梨総合研修センターの竣工
1993年	7月	アイ・エヌ・エイ生命保険(株)(現 SOMPOひまわり生命保険(株))に出資
1997年	11月	安田リスクエンジニアリング(株)を設立
2000年	8月	第一生命保険との包括業務提携締結
2001年	1月	アイ・エヌ・エイひまわり生命保険(株)の過半数株式取得、安田火災ひまわり生命保険(株)(現 SOMPOひまわり生命保険(株))へ社名変更
	12月	安田火災ひまわり生命保険(株)を100%子会社化
2002年	4月	第一ライフ損害保険(株)と合併
	7月	安田火災海上保険(株)と日産火災海上保険(株)が合併し、(株)損害保険ジャパンとなる
	12月	大成火災海上保険(株)と合併
2007年	4月	(株)損保ジャパン・ヘルスケアサービス設立
2009年	7月	セゾン自動車火災保険(株)の株式追加取得による連結子会社化
2010年	4月	日本興亜損害保険(株)と経営統合し、共同持株会社 NKSJホールディングス(株)を設立
2014年	9月	日本興亜損害保険(株)と合併

## ■ 年表 [旧日本興亜損害保険]

1892年	5月	日本火災の創業
1896年	3月	日本海上の設立
1944年	3月	尼崎海上、辰馬海上、大北火災、神国海上の4社が合併し、興亜海上火災運送保険(株)となる
	10月	日本火災、日本海上が合併し、日本火災海上保険(株)となる
1954年	4月	社名を興亜海上火災運送保険(株)から興亜火災海上保険(株)に改称
1978年	11月	日本火災海上保険(株)、日本橋に新本社ビル竣工
1996年	8月	日本火災パートナー生命保険(株)(現 SOMPOひまわり生命保険(株))を設立 興亜火災まごころ生命保険(株)(現 SOMPOひまわり生命保険(株))を設立
2001年	4月	日本火災海上保険(株)と興亜火災海上保険(株)が合併し、日本興亜損害保険(株)となる
2002年	4月	太陽火災海上保険(株)と合併
2009年	9月	日本興亜日本橋ビル完成
2010年	4月	(株)損害保険ジャパンと経営統合し、共同持株会社 NKSJホールディングス(株)を設立
2014年	9月	(株)損害保険ジャパンと合併



## 事業の内容

### 会社の目的

当社は、次の事業を行うことを目的としています。

1. 損害保険業
2. 他の保険会社(外国保険業者を含む。)の保険業に係る業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の損害保険業の業務に付随する業務
3. 国債、地方債、政府保証債に係る引き受け、募集または売出しの取り扱い、売買その他の業務
4. 前記1.から3.までのほか保険業法その他の法律により損害保険会社が行うことができる業務
5. その他前記1.から4.までの業務に付帯または関連する事項

### 事業の内容

当社が行っている主な業務は次のとおりです。

1. 損害保険事業  
＜保険の引き受け＞  
当社は、次の各種保険の引き受けを行っています。  
(1)火災保険  
(2)海上保険  
(3)傷害保険  
(4)自動車保険  
(5)自動車損害賠償責任保険  
(6)その他の保険  
(7)各種保険の再保険  
＜資産の運用＞  
当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。
2. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行  
当社は、SOMPOひまわり生命保険株式会社および第一生命保険株式会社の生命保険業に係る業務の代理・事務の代行等、他の保険会社などの業務の代理または事務の代行を行っています。
3. 債務の保証  
当社は、社債等に係る保証、融資に係る保証および資産の流動化等に係る保証を行っています。
4. 確定拠出年金事業  
当社は、確定拠出年金の運営管理機関業務を行っています。
5. 自動車損害賠償保障事業委託業務  
当社は、自動車損害賠償保障法第四章に定める政府の自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の支払請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い等、損害のてん補額の決定以外の業務の委託を受けています。

## 株式・株主の状況

### ■ 基本事項

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	4月1日から4か月以内に開催します。
株主名簿管理人	なし
公告方法	電子公告により行います。 ( <a href="https://www.sompo-japan.co.jp/">https://www.sompo-japan.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	なし

### ■ 株主総会議案等

臨時株主総会(決議日:2023年3月3日)  
決議事項

第1号議案 取締役 1名選任の件  
上記議案は原案どおり承認可決されました。

第80回定時株主総会(決議日:2023年6月21日)  
報告事項

1. 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類報告の件
- 上記について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 取締役 7名選任の件  
第2号議案 監査役 2名選任の件  
上記議案は原案どおり承認可決されました。

## ■ 株式の状況 (2023年3月31日現在)

### 1 株式の総数

種類	発行可能株式総数	発行済株式総数
普通株式	2,000,000,000株	984,055,299株

### 2 株主

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	984,055千株	100.00

## ■ 資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2002年4月1日	3,000,000	61,421,068	第一ライフ損害保険株式会社との合併
2002年7月1日	8,578,931	70,000,000	日産火災海上保険株式会社との合併

## ■ 最近の新株発行

種類	発行年月日	発行総額	発行株式数	摘要
普通株式	2002年4月1日	1,275百万円	8,000千株	第一ライフ損害保険株式会社との合併 (合併比率1:0.16に伴う同社株主への割当)
普通株式	2002年7月1日	634百万円	91,509千株	日産火災海上保険株式会社との合併 (合併比率1:0.36に伴う同社株主への割当)

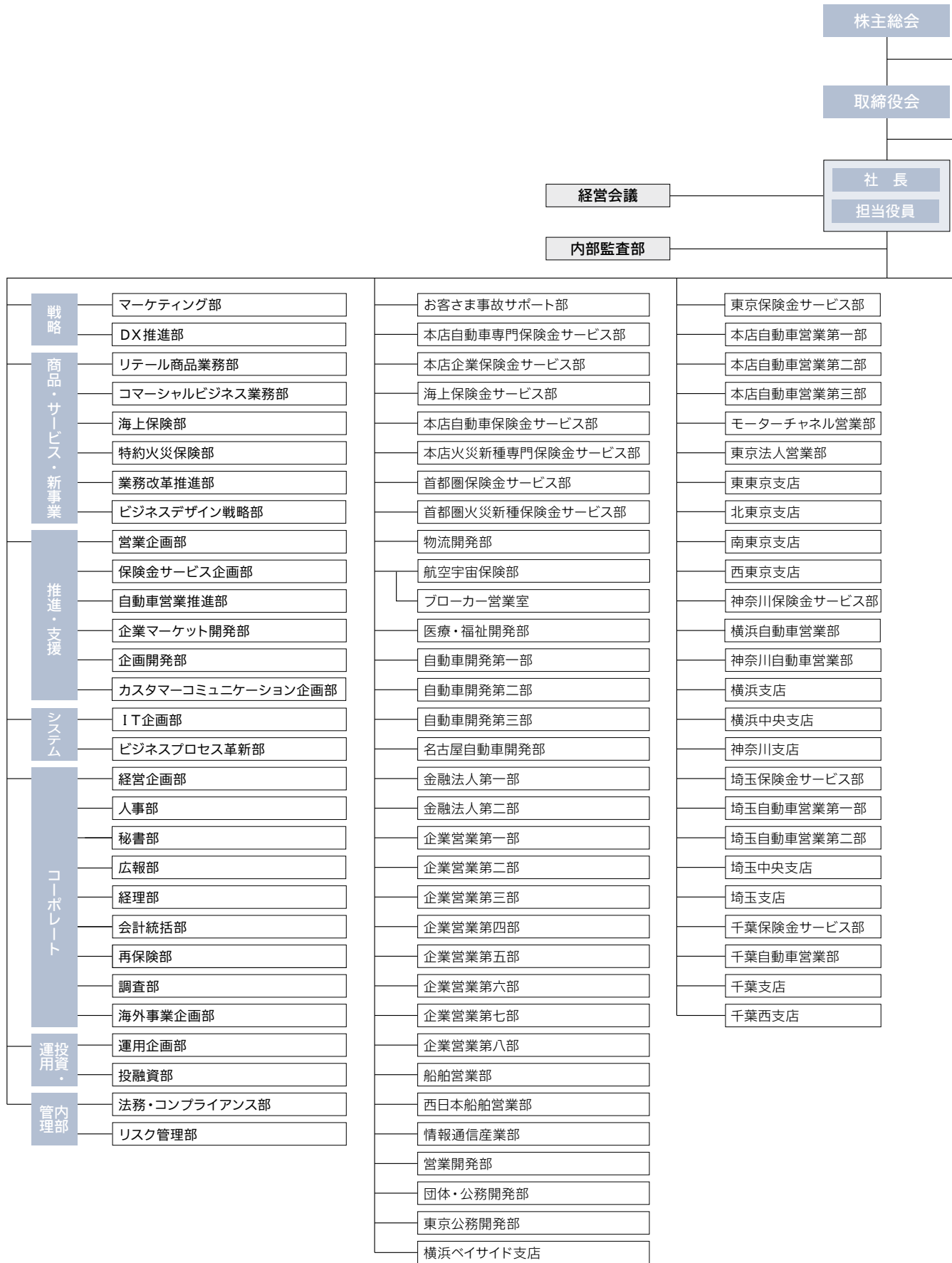
(注) 転換社債の転換、新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものを除きます。

## ■ 最近の社債発行

銘柄(発行年月日)	発行総額
2073年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付) (2013年3月28日)	14億米ドル
損害保険ジャパン日本興亜株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) (2016年8月8日)	100,000百万円
損害保険ジャパン日本興亜株式会社第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) (2016年8月8日)	100,000百万円
損害保険ジャパン日本興亜株式会社第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) (2017年4月26日)	100,000百万円
損害保険ジャパン株式会社第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付) (2022年10月14日)	50,000百万円
損害保険ジャパン株式会社第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付) (2022年10月14日)	50,000百万円
損害保険ジャパン株式会社第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) (2023年2月13日)	127,000百万円

(注) 2073年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)は、2023年3月28日に全額繰上償還しました。

# 当社の組織 (2023年4月1日現在)



監査役会  
監査役

監査役室

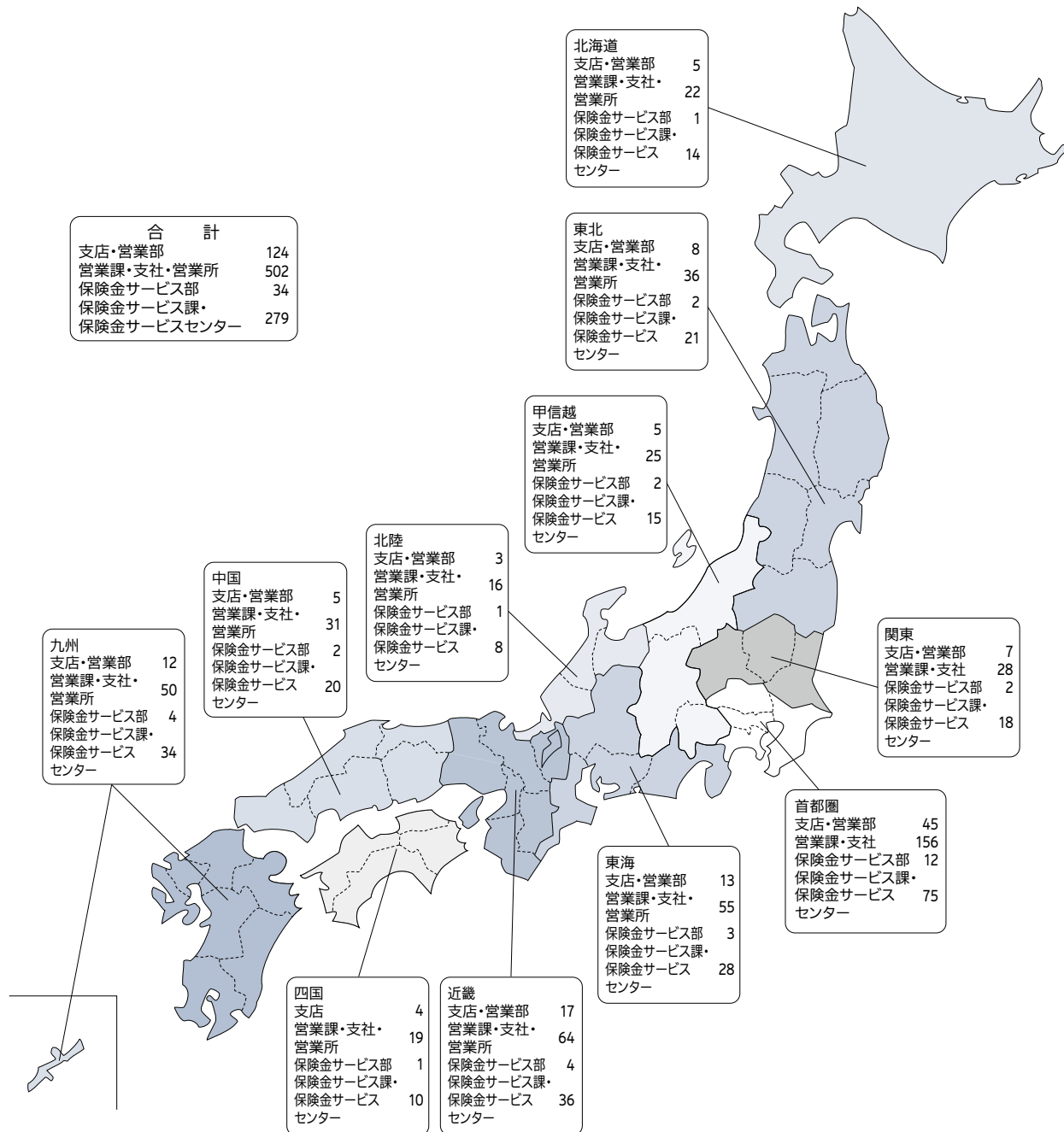
保険計理人

北海道保険金サービス部	新潟保険金サービス部	関西総務部	中国保険金サービス第一部
札幌自動車営業部	甲信保険金サービス部	関西火災新種保険金サービス部	中国保険金サービス第二部
札幌支店	新潟自動車営業部	大阪自動車保険金サービス部	広島自動車営業部
北北海道支店	新潟支店	兵庫保険金サービス部	広島支店
東北海道支店	長野自動車営業部	大阪自動車営業第一部	山陰支店
南北海道支店	長野支店	大阪自動車営業第二部	山口支店
北東北保険金サービス部	山梨支店	神戸自動車営業部	岡山支店
南東北保険金サービス部	北陸保険金サービス部	大阪企業営業第一部	四国保険金サービス部
仙台自動車営業部	金沢支店	大阪企業営業第二部	高松支店
福島自動車営業部	富山支店	大阪企業営業第三部	徳島支店
青森支店	福井支店	大阪金融公務部	愛媛支店
岩手支店	静岡保険金サービス部	関西企業営業部	高知支店
秋田支店	静岡自動車営業部	大阪北支店	九州保険金サービス第一部
仙台支店	静岡法人営業部	大阪南支店	九州保険金サービス第二部
山形支店	静岡支店	神戸支店	九州保険金サービス第三部
福島支店	浜松支店	兵庫支店	九州保険金サービス第四部
茨城保険金サービス部	中部保険金サービス第一部	関西保険金サービス部	九州自動車営業部
関東保険金サービス部	中部保険金サービス第二部	京滋自動車営業部	福岡支店
茨城自動車法人営業部	愛知自動車営業部	京都支店	福岡中央支店
茨城支店	名古屋自動車営業部	滋賀支店	北九州支店
茨城南支店	名古屋企業営業部	奈良支店	久留米支店
栃木自動車営業部	名古屋支店	和歌山支店	佐賀支店
栃木支店	愛知東支店		長崎支店
群馬自動車営業部	岐阜支店		熊本支店
群馬支店	岐阜中央支店		大分支店
	三重自動車営業部		宮崎支店
	三重支店		鹿児島支店
			沖縄支店

# 国内ネットワーク (2023年4月1日現在)

当社は、国内に124の支店・営業部、34の保険金サービス部を設置しています。各支店・営業部・保険金サービス部の傘下には、502の営業課・支社・営業所、279の保険金サービス課・保険金サービスセンターを配し、迅速かつ的確なサービス提供に向けて万全の体制を整えています。

## 国内店舗





# 海外ネットワーク (2023年3月31日現在)

当社およびSOMPOグループは、北米、欧州、中東、アフリカ、アジア、中南米、オセアニアの27か国・地域に拠点(現地法人、支店、駐在員事務所)を有し、保険引受業務、事故対応、リスクエンジニアリングなどのサービスを提供しています。

所在地		社名
北米	アメリカ合衆国	Sompo International <sup>※1</sup> カナダ支店
	カナダ	
	バミューダ	
欧州	イギリス	Sompo International <sup>※1</sup>
	イタリア	
	スイス	
	スペイン	
	ドイツ	
	ルクセンブルク	
中東	アラブ首長国連邦	ドバイ駐在員事務所
	トルコ	Sompo International <sup>※1</sup>
アフリカ	南アフリカ	ヨハネスブルグ駐在員事務所
アジア	インド	Sompo International <sup>※1</sup> Sompo Insurance China Co., Ltd United Insurance Company of Vietnam Universal Sompo General Insurance Company Limited AYA SOMPO Insurance Limited ヤンゴン駐在員事務所 ハノイ駐在員事務所 ホーチミン駐在員事務所 ブノンベン駐在員事務所
	インドネシア	
	カンボジア	
	シンガポール	
	タイ	
	フィリピン	
	ベトナム	
	マレーシア	
	ミャンマー	
	中国	
	台湾	
中南米	ブラジル	Sompo International <sup>※1</sup>
	メキシコ	
オセアニア	オーストラリア	オーストラリア支店

※1 Sompo InternationalはSompo International Holdings Ltd.およびその傘下会社を総称しています。

# 従業員の状況

## ■ 雇用の状況

### 在籍数(従業員数)

(2023年3月31日現在)

	男性	女性	合計(人)
従業員数	8,075	13,630	21,705

(内訳)

職員	男性	女性	合計(人)
職員	6,154	9,014	15,168
総合系[限定なし]職員	4,117	203	4,320
総合系[ブロック限定]職員	50	164	214
総合系[地域限定]職員	140	8,612	8,752
専門系職員	517	4	521
技術調査系職員	1,319	30	1,349
ジョブ型職員	11	1	12
エキスパート社員	1,349	505	1,854
アソシエイト	120	3,971	4,091
研修生等	420	139	559

(注) 1. 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員、エキスパート社員、アソシエイト、研修生等を含んでいます。  
2. 従業員数の内訳は、取締役を兼務しない執行役員を除いています。

### 各種制度利用者 (2022年4月～2023年3月)

産前・産後休暇取得者	698人
育児休業取得者	761人

### 平均勤続年数 (2023年3月31日現在)

全従業員平均	15.6年
--------	-------

### 平均年齢 (2023年3月31日現在)

全従業員平均	44.6歳
--------	-------

### 平均年間給与 (2023年3月31日現在)

全従業員平均	6,366,650円
--------	------------

(注) 1. 全従業員平均とは、エキスパート社員、アソシエイト、研修生等を含んでいます。  
2. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでいます。

## ■ 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および男女の賃金の差異

会社名	管理職に占める女性労働者の割合 (2023年4月1日現在) ※注1	男性労働者の育児休業等取得率 (2022年4月～2023年3月) ※注2	労働者の男女の賃金の差異 (2022年4月～2023年3月)※注1			補足説明
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
損害保険ジャパン株式会社	28.1%	90%	44.9%	44.6%	58.8%	注3
セゾン自動車火災保険株式会社	23.8%	100%	70.3%	69.5%	59.0%	注3
損保ジャパンパートナーズ株式会社	—	16%	53.4%	62.4%	46.2%	注3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出し、同法に基づき当年度に公表を行う会社のみ数値を記載しています。  
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出し、同法に基づき当年度に公表を行う会社のみ数値を記載しています。  
3. 損害保険ジャパン株式会社における労働者の男女の賃金の差異は、正規雇用労働者においては、男性の管理職比率が高く、平均勤続年数も長いため職階差が生じていることに加えて、男性の大半が処遇の高い全国転勤型であるのに対して、女性は勤務地が限定された地域限定型が多いことを主要因として生じています。パート・有期労働者においては、非正規労働者の大半は女性の事務系従業員であり、男性に多い「損害調査専門職」と比べ相対的に処遇水準が低いことが主要因となっています。  
セゾン自動車火災保険株式会社および損保ジャパンパートナーズ株式会社における労働者の男女の賃金の差異は、各社によって異なりますが、男女間における全国転勤型であるか否か、職種、管理職人数の差異等によって生じています。  
いずれの会社においても、従業員区分、職種、職務および役職等が同じである場合は、性別による賃金の差異は発生しない給与制度となっています。過去から継続して女性管理職の育成支援に取り組むなどジェンダーギャップ解消に努めており、賃金格差は今後縮小していく見通しです。

## ■ 新卒採用

### 採用方針

当社は、総合系[限定なし]・総合系[ブロック限定]・総合系[地域限定]という転勤範囲が異なる3つの区分を募集しており、個人のライフプランやキャリアプランに合わせた働き方を実現することができます。入社後は自由闊達な企業文化のなかで、社員一人ひとりが強みや個性を活かしながら成長できる環境が整っています。

また、新卒採用において、専門性の領域に合わせた6つのジョブ型コース(「アクチュアリー人材コース」「データサイエンス人材コース」「IT・システム人材コース」「資産運用人材コース」「法務人材コース」「経理・財務人材コース」)を設け、高度専門人材の採用・育成を実現します。

その他、自動車保険事故における各種調査および交渉などの対応業務に従事する、技術調査系職員(技術アジャスター)の採用を行っています。

### 職員区分

**総合系[限定なし]: 海外・国内全地域に転勤あり**

総合系に加えて専門性を高める6つのジョブ型コースがあります。

**総合系[ブロック限定]: 一定の範囲内で転居を伴う転勤あり**

**総合系[地域限定]: 原則として転居を伴う転勤なし**

**技術調査系[限定なし]: 海外・国内全地域の保険金サービス拠点に転勤あり**

新卒採用者と中途採用者の採用比率推移 (各年度とも3月31日現在)

	正社員採用数		中途採用比率
	新卒採用	中途採用	
2022年度	182	436	71%
2021年度	164	397	71%
2020年度	174	513	75%

(注)中途採用者は、無期転換者を含んでいます。

## ■ 働き方改革

限られた時間のなかで最大限の成果を発揮するため、時間や場所にとらわれない働き方の環境づくりに取り組んでいます。

### テレワーク

全社員を対象に、セキュリティ確保を前提として、自宅や外出先などで業務ができる制度を導入しています。

### シフト勤務

お客さま対応や、育児や介護など家庭の状況に応じて、始業パターンを12パターンから選択することができるシフト勤務制度を導入しています。

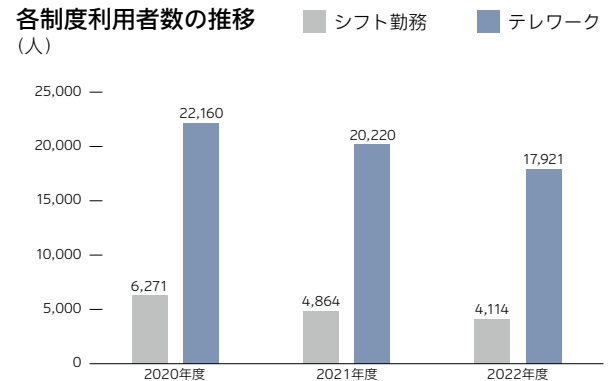
## ■ 福利厚生制度

法律で定められている社会保険などの福利厚生制度のほか、社員の意欲をさらに向上させるため、以下の諸制度を実施し、充実させています。

- 企業型確定拠出年金
- 慶弔金、災害見舞金等の支給制度
- 従業員持株会
- 社内融資制度
- 財形貯蓄制度
- 育児・介護に関する各種両立支援制度
- 社宅、独身寮
- 提携保養施設・スポーツ施設

など

各制度利用者数の推移



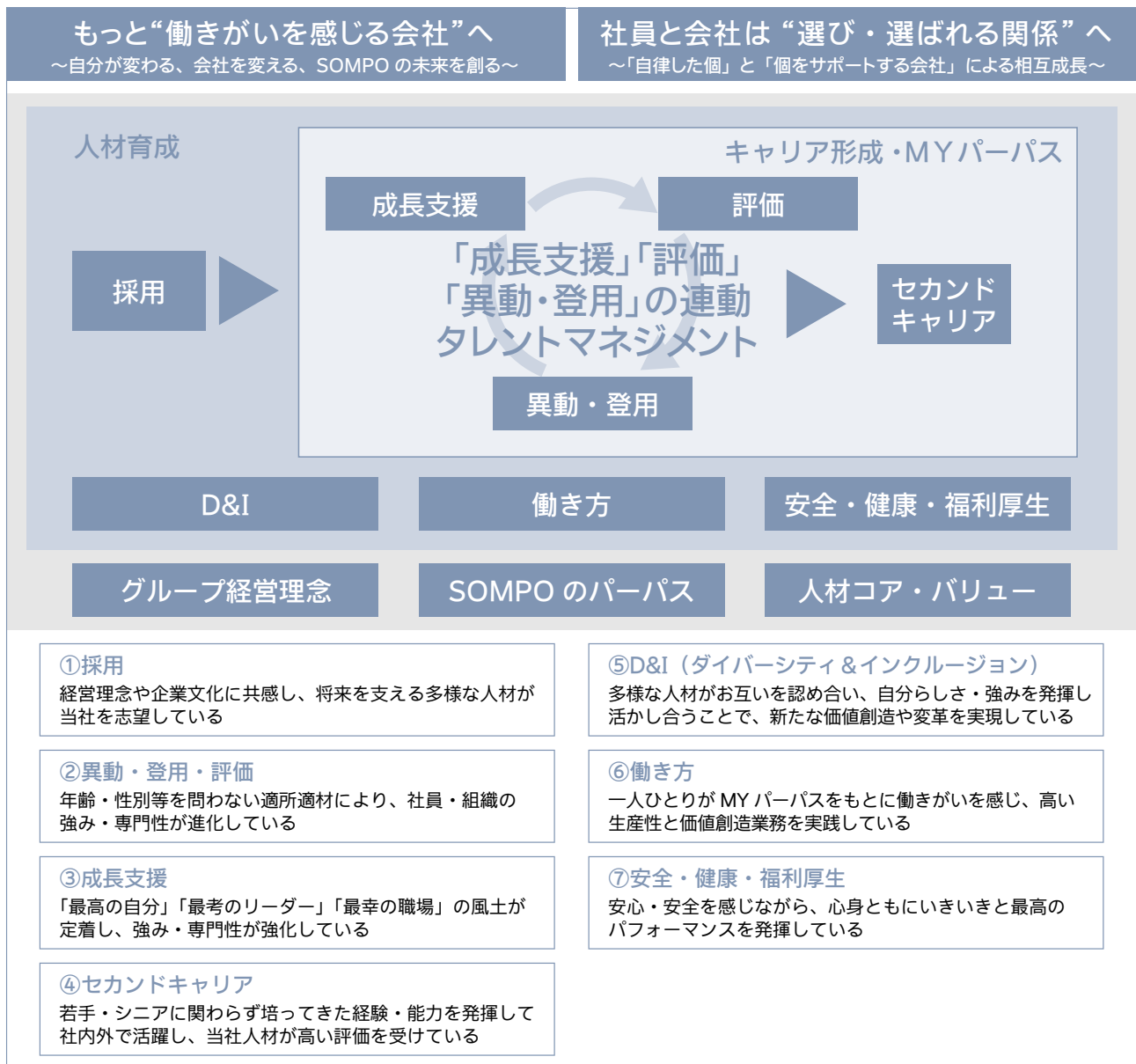
# 人事戦略と人材育成の取組み

当社は、社員の幸せや働きがいをベースとして、人事制度や運用により保険事業とその先の安心・安全・健康の領域でお客さまにとって価値のある商品・サービスの創造を後押ししていきます。

## ■ 人事戦略

当社の人事制度は性別、国籍、年齢等に一切とらわれず実力主義を徹底し、社員一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮し活躍できる制度です。「採用」からはじまり、「成長支援」「評価」「異動・登用」の連動および「セカンドキャリア」を通じた「キャリア形成」、ならびにこれらのベースとなる「D&I」「働き方改革」「健康増進」に関して一貫性を持った「人材育成」に取り組んでいくことで、社員一人ひとりが「いきいき」「ワクワク」しながらモチベーション高く活躍でき、もっと“働きがいをを感じる会社”を目指していきます。

また、雇用環境の社会的な変遷もスピード感を増しており、「自律・自立した個」である社員と「個のサポート・環境づくり」を行う会社が相互成長していく“選び・選ばれる関係”を目指していきます。



### 求める人材像

- お客さまの声、社会の変化を真摯に受けとめ、常に誠実さを心がけ、最高品質の安心とサービスをスピード感をもって提供できる社員
- 自ら考え、自律的に行動し、学び続け、失敗を恐れず常に高い目標に向かってチャレンジし続ける社員
- 常に未来志向で変化に強く、革新的な行動と強いリーダーシップでチームのパワーの最大化を図れる社員
- 国内外を問わず、ボーダーレスな発想と行動力で、地域・社会に貢献できる社員

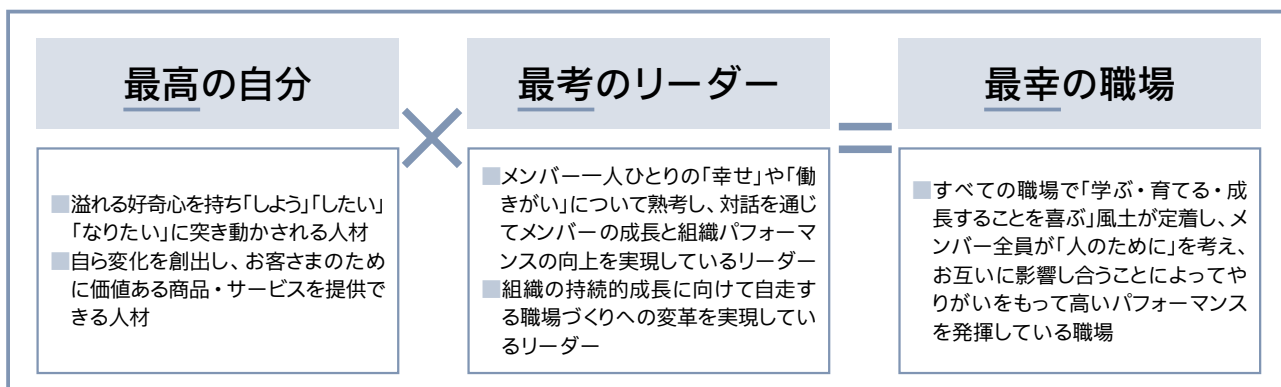
## ■ 人材力強化に向けた取組み

### 人材育成の目指す姿

社員一人ひとりが「最高の自分」、「最考のリーダー」となることで、「最幸の職場」を実現することを人材育成の目指す姿と定めています。

目指す姿の実現に向け、これからの時代に求められる保険商品やサービスを生み出し提供するために必要なコンピテンシーを「7つのチカラ<sup>※</sup>」と定義し、社内外問わず、ビジネスパーソンとして真に実力が高い人材の育成に向けた各種施策・支援策を展開しています。

※7つのチカラ：情報探索力、問題発見力、課題設定力、企画創造力、業務遂行力、組織開発力、人材育成力



### 「最高の自分」に向けた施策・支援策

社員一人ひとりがMYパーパスに基づき、自律的かつ継続的に自己研鑽に取り組める環境を提供しており、全社員向けの自律的な学びの支援策として、企業内大学「損保ジャパン大学」を展開しています。また、2022年度には、若手社員向けの人材育成プログラム「Innovation Z」や、シニア層向けに今後のキャリアでの活躍を後押しする「シニアスキリングプログラム」等、階層別・世代別にデザインした研修プログラムをスタートしました。

### 「最考のリーダー」に向けた施策・支援策

社員一人ひとりの成長と組織パフォーマンスの向上のため、マネジメントスタイルの変革に取り組んでいます。リーダーとメンバーが対話を通じてともに成長するために、対話手法の一つである1on1を当社オリジナルプログラム「損保ジャパン版1on1」として展開しています。また、2022年度には、今の時代に学ぶべき最新の組織論・マネジメントを体系的に学び「自走する組織」の実現に向けた実践を行う「SJ New Leadership Discovery」をスタートしました。

### キャリア形成支援

社員の主体的な成長と自律的なキャリア形成の支援を通じて、社員一人ひとりの働きがいのさらなる向上に取り組んでいます。自律的な学びとキャリアを連動させるため、損保ジャパン大学の「ゼミナール(Advancedコース)」では、修了認定を異動登用等の参考情報として活用します。また、社員が自律的にキャリアを描ききっかけとなる社内副業制度「SOMPOクエスト」や、希望する部署への異動を実現できる「ジョブ・チャレンジ制度」を展開しています。

### キャリア形成支援制度

#### 学びをキャリアに活かす 損保ジャパン大学 ゼミナール (Advancedコース)

少人数制かつインタラクティブな講義スタイルで、専門的な知識・スキルを学び、特定の分野・専門性の素養を身につけることのできる育成プログラムです。修了認定をレコード化し、異動登用等の参考情報として活用します。

#### 自身のキャリアを明確に描く 社内副業制度 (SOMPOクエスト)

現所属部署の業務を行いながら、数日間～数か月単位で他部署業務にも携わることができる社内副業制度です。興味・関心のある業務を経験することで、自律的にキャリアを描ききっかけとなり、能力開発に取り組めます。

#### 自律的にキャリアを実現する ジョブ・チャレンジ制度

希望の部署に応募できる社内公募制度です。リモートチャレンジコースや留学コースなど全5つのコースがあり、思い描く未来に向かって、より積極的なキャリア形成・能力開発・専門性強化に取り組めます。

# ダイバーシティ&インクルージョンの取組み

当社は「Diversity for Growth」を重要な経営戦略の一つとして位置づけ、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。多様な社員が働きやすく、そして働きがいを感じる会社の実現に向けて、制度や仕組みの構築・拡充を行っています。ダイバーシティ&インクルージョンの加速と社員の幸せや働きがい高めることで、お客さまへの価値を創出し、社会に貢献し続けることを目指しています。

## ■ ジェンダーギャップの解消

働き方や仕事のやり方を進化させ、性別に関わらず、だれもがワークとライフの両立をかなえられる環境の整備や成長を後押しするプログラムを提供するなど、ジェンダーギャップを解消し、社員一人ひとりの幸せや働きがいの向上につながる施策を展開しています。

### 主な取組み

<p><b>SJ版メンター制度</b></p> <p>女性社員の経験値の向上を目的として、メンター制度を導入しています。当社のメンター制度は、メンター制度とスポンサーシップの要素を取り入れた「成長」に向けた「経験」を後押しするオリジナルの制度です。</p>	<p><b>Lead the Future Program</b></p> <p>マネジメントスキル・知識の習得やグループワークを中心としたプログラムです。性別に関わらずともに切磋琢磨することで、将来の経営者を目指す人材を育成しています。</p>	<p><b>男性育休の推進</b></p> <p>固定的な性別役割分担意識の解消を目指し、男性社員の育児参画を推進しています。マニュアル等の整備や研修を展開するとともに、育児休業の対象者と所属長に対して案内を行うことで男性育休の取得を推進しています。 (男性の育児休業取得率 90%：2022年4月～2023年3月)</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 女性活躍推進法に基づく行動計画 (2021年4月1日～2024年3月31日)

- <目標1>女性管理職比率を30%へ向上 (2023年4月1日現在：28.1%)
- <目標2>時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の実現
- <目標3>仕事と育児を両立しながらキャリアアップできる環境を構築

## ■ 中高年活躍推進

中高年社員の強みを活かして活躍できる環境を整えています。各研修を通じて、働き方・生き方を見つめ直す気づきの場や、リスクリングの機会を提供しています。また、中高年社員の経験・スキル・人脈などを活用するために、自己選択型公募制度や社外転籍制度など、社内外での活躍もサポートしています。

## ■ 障がい者活躍推進

障がい者が活躍できる職場づくりに力を入れています。管理職向けマニュアルの提供や全社員向けに障がいを理解するための動画の配信を通じ、障がいに対する知識・理解を深め、雇用の定着を図っています。また全国に障害者職業生活相談員を配置し、障がいのある社員の相談対応と、働きやすい職場づくりのためのサポートなどを行う体制を整えています。

## ■ LGBT活躍支援

LGBTの社員にとって安心感を持って働きやすく働きがいのある環境・風土づくりに取り組んでいます。人事・福利厚生制度においては、同性パートナーを配偶者と同等とみなして、利用しやすい各種制度を整えています。また、性別や性自認に関係なく使える「だれでも更衣室」や「ジェンダーフリートイレ」を設置するなど職場環境の整備に加えて、風土醸成として全社員向けにLGBT研修を開催し、ERG活動\*の一環で名古屋レインボープライドに協賛しています。

こうした取組みを経てLGBTを理解・支援する意志のあるALLY(アライ)として行動する社員には、当社オリジナルALLYステッカーを配布し、ALLYを可視化することで、職場の心理的安全性の向上につなげています。

## ■ 多様な人材が活躍できる環境づくり

多様な人材を活かし、一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、両立支援制度の拡充や育児・介護セミナーの実施、マニュアルなどを整備し、働きがいのある風土・環境づくりに取り組んでいます。また、ERG活動\*では、異なる知識、経験、価値観をもつ社員同士がともに考え、アクションを起こすことにより、イノベーションを創出し、風土改革を加速させています。

\* ERG活動(ERG: Employee Resource Groupの略)

2018年度から開始しており、多様な視点を持った社員が集まり、新たな価値創造に向けて主体的に考え行動する活動

### 外部からの評価

- 2014年 3月 経済産業省「ダイバーシティ 経営企業100選」受賞
- 2016年 12月 内閣府「女性が輝く先進企業表彰」「内閣総理大臣表彰」受賞
- 2016年 12月 東京都「東京都女性活躍推進大賞」「大賞」受賞
- 2017年 1月 一般社団法人日本テレワーク協会「第17回テレワーク推進賞」「優秀賞」受賞(テレワーク実践部門)
- 2018年 4月 公益財団法人日本生産性本部「第3回女性活躍パワーアップ大賞」「大賞」受賞
- 2018年 11月 東京都「時差Biz推進賞(ワークスタイル部門)」受賞(2017年度から連続)
- 2022年 11月 任意団体work with Pride「PRIDE指標」「ゴールド」受賞(2019年度から4年連続)
- 2023年 3月 経済産業省・東京証券取引所「令和4年度なでしこ銘柄」選定(5回目)

# 健康経営の取組み

SOMPOグループの経営理念である「お客さま視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献」することを実現するためには、その原動力である社員と家族の心と体の「健康」が大切です。当社はその考えに基づき、社員の健康維持・増進を経営の重要なテーマと位置づけ、健康経営に取り組んでいます。

## ■ 損保ジャパンの健康宣言

当社は、社員一人ひとりが心身ともにより良い健康状態でパフォーマンスを高め、働きがいを実感できる環境づくりを目指して「健康宣言」を行い、健康を大切にす風土の醸成に努めています。

### 心と身体と組織の健康

当社は、すべての社員が精神的にも肉体的にも、そして社会的にも満たされ、自らと周囲の人々の健康を重視し、病気や障がいの有無に関わらず、働き続けられる健康な組織の構築に取り組みます。

## ■ 主な取組み内容

### ヘルスリテラシーの向上

働き方をはじめとした環境の変化に伴う新たな健康課題が明らかになるなか、「こころとからだ」をより良い状態に保ち、生産性を向上させ、組織の活性化を図るためには、社員の健康に対する意識を高めることが重要です。

「健康」に対する基本的な理解を深め、自身・家族や一緒に働く仲間など周囲の人を含めて「健康を大切にす風土」を育んでいくため、『人材育成の教科書～健康編～』（社員向けツール）の発行や健康情報を一元化した社内サイト「へるすあっぷなび」の掲載、損保ジャパン大学におけるオンライン健康講座「保健室にいてみよう!」の定期開催などを通じて、社員の健康維持を支援しています。

### 生活習慣病発症・重症化予防

生活習慣と業務の生産性には一定の相関がみられるため、生産性向上の観点で生活習慣の改善を最重要課題として取り組んでいます。健康診断の100%受診および再検査の徹底により、病気の早期発見や治療継続による疾病の悪化防止に取り組むとともに、より良い生活習慣（食事・運動・睡眠・禁煙）の定着に向けた情報提供やセミナーの開催、健康ポータルサイトを活用したウォーキングイベントや生活改善イベントを実施しています。

### メンタルヘルス対策

社員本人およびリーダー職が、ストレスや心の健康に関する正しい理解に基づき、適切な対処方法を身につけられるように、ストレスマネジメントセミナーを開催しています。また、専門的なアドバイスが受けられる各種相談窓口（電話、Web、対面）を設置し、利用を促しています。

また、ストレスチェックの実施においては、ストレスチェック後の医師面接指導に加え、リーダー職向けに集団分析結果の解説を行うことで、社員の心の健康および健康な組織づくりを支援しています。

### 女性の健康課題に対する支援

女性本人のみならず、管理職や同僚・職場のメンバーが女性特有の健康課題について理解を深めるためセミナーを開催しています。また、婦人科系がん検診の受診推奨、24時間利用可能な相談窓口を案内しています。

## ■ 外部からの評価

これらを含めた取組みが評価され、経済産業省および日本健康会議が共同で行う「健康経営優良法人2023大規模法人部門（ホワイト500）」に7年連続で認定されました。



# 設備の状況

## ■ 主要な設備の状況

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

(2023年3月31日現在)

店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	年間賃借料(百万円)
		土地(面積m <sup>2</sup> ) [面積m <sup>2</sup> ]	建物	動産	リース資産	建設仮勘定		
本店 (東京都新宿区)他1支店	国内損害保険事業	31,675 (133,595.47) [13,267.84]	42,063	18,801	1,525	13,357	6,202	4,510
首都圏 東東京支店 (東京都台東区)他10支店	国内損害保険事業	4,046 (7,336.74) [226.77]	5,491	1,029	491	34	2,877	1,960
北海道 札幌支店 (札幌市中央区)他3支店	国内損害保険事業	362 (3,699.45)	819	332	193	9	755	73
東北 仙台支店 (仙台市宮城野区)他5支店	国内損害保険事業	2,007 (7,365.56)	1,833	548	217	—	1,159	509
関東 茨城支店 (茨城県水戸市)他3支店	国内損害保険事業	1,852 (5,280.70)	1,888	322	225	65	1,017	352
東海 名古屋支店 (名古屋市中区)他6支店	国内損害保険事業	3,074 (5,923.09) [197.33]	1,523	782	391	—	2,116	665
甲信越 新潟支店 (新潟市中央区)他3支店	国内損害保険事業	1,868 (6,326.39) [322.81]	2,088	329	157	90	767	277
北陸 金沢支店 (石川県金沢市)他2支店	国内損害保険事業	1,180 (2,647.33)	1,328	216	107	—	524	60
近畿 大阪北支店 (大阪市中央区)他7支店	国内損害保険事業	13,179 (23,934.04)	9,679	847	1,468	530	2,642	1,482
中国 広島支店 (広島市中区)他3支店	国内損害保険事業	2,302 (5,612.00)	5,851	426	214	12	1,022	178
四国 高松支店 (香川県高松市)他3支店	国内損害保険事業	1,861 (4,676.50)	1,727	225	122	12	611	181
九州 福岡支店 (福岡市博多区)他10支店	国内損害保険事業	2,464 (8,893.82)	3,440	688	411	25	2,013	546

- (注) 1. 上記はすべて営業用設備です。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 海外駐在員事務所の各数値は、本店に含めて記載しています。  
 4. 土地を賃借している場合には、[ ]内に賃借面積を外書きで記載しています。  
 5. 年間賃借料には、土地または建物を賃借している場合の賃借料を記載しています。  
 6. 年間賃借料には、グループ会社間の取引相殺前の金額を記載しています。  
 7. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額(百万円)	
	土地(面積m <sup>2</sup> )	建物(面積m <sup>2</sup> )
本社ビル(東京都新宿区)	333 (1,047.91)	7,204 (14,831.59)
肥後橋ビル(大阪市西区)	939 (1,115.83)	929 (9,505.28)
千里ビル(大阪府豊中市)	351 (1,645.44)	722 (6,339.70)
神田淡路町ビル(東京都千代田区)	186 (574.66)	589 (4,983.22)
大阪ビル(大阪市中央区)	899 (465.60)	357 (4,934.81)

8. 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額(百万円)	
	土地(面積m <sup>2</sup> )	建物(面積m <sup>2</sup> )
浦和白幡寮(さいたま市南区)	391 (1,511.60)	160 (4,916.48)
武蔵境寮(東京都西東京市)	541 (6,043.30)	537 (4,358.04)
小石川寮(東京都文京区)	1 (2,350.00)	374 (3,264.00)
与野ビル(さいたま市中央区)	211 (1,358.18)	211 (2,355.07)



# 主要グループ事業の状況

当社およびグループ会社は、当社、その子会社71社および関連会社10社で、損害保険事業等を営んでいます。主なグループ会社は以下のとおりです。

## 事業系統図

(2023年3月31日現在)

SOMPOホールディングス株式会社(親会社)	損害保険ジャパン株式会社	<b>国内損害保険事業</b>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ セゾン自動車火災保険株式会社</li> <li>◎ 損保ジャパンパートナーズ株式会社</li> <li>◎ Mysurance株式会社</li> <li>★ キャピタル損害保険株式会社</li> </ul>
		<b>海外保険事業</b>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ Sampo International Holdings Ltd. &lt;英国領バミューダ&gt;</li> <li>◎ Endurance Specialty Insurance Ltd. &lt;英国領バミューダ&gt;</li> <li>◎ Endurance Assurance Corporation &lt;アメリカ&gt;</li> <li>◎ Endurance Worldwide Insurance Limited &lt;イギリス&gt;</li> <li>◎ SI Insurance (Europe), SA &lt;ルクセンブルク&gt;</li> <li>◎ Sampo Sigorta Anonim Sirketi &lt;トルコ&gt;</li> <li>◎ Sampo Holdings (Asia) Pte. Ltd. &lt;シンガポール&gt;</li> <li>◎ Berjaya Sampo Insurance Berhad &lt;マレーシア&gt;</li> <li>◎ Sampo Seguros S.A. &lt;ブラジル&gt;</li> <li>★ Universal Sampo General Insurance Company Limited &lt;インド&gt;</li> </ul>
		<b>その他</b>
		◎ 損保ジャパンDC証券株式会社(確定拠出年金事業)

注1 各記号の意味は次のとおりです。 ◎:連結子会社 ★:持分法適用関連会社  
 注2 上記は、重要な連結子会社および持分法適用関連会社について記載しています。

## 【連結子会社】

(2023年3月31日現在)

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%)	当社子会社等が所有する議決権の割合(%)
セゾン自動車火災保険株式会社	東京都豊島区	1982年9月22日	32,260百万円	国内損害保険事業	99.9	—
損保ジャパンパートナーズ株式会社	東京都新宿区	1989年2月28日	100百万円	国内損害保険事業	100.0	—
Mysurance株式会社	東京都新宿区	2018年7月17日	2,075百万円	国内損害保険事業	100.0	—
Sampo International Holdings Ltd.	ペンブローク(英国領バミューダ)	2017年3月24日	0千米ドル	海外保険事業	100.0	—
Endurance Specialty Insurance Ltd.	ペンブローク(英国領バミューダ)	2001年11月30日	12,000千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Endurance Assurance Corporation	ニューヨーク(アメリカ)	2002年9月5日	5,000千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Endurance Worldwide Insurance Limited	ロンドン(イギリス)	2002年4月10日	215,967千英ポンド	海外保険事業	—	100.0
SI Insurance (Europe), SA	ルクセンブルク(ルクセンブルク)	2018年1月12日	30千ユーロ	海外保険事業	—	100.0
Sampo Sigorta Anonim Sirketi	イスタンブール(トルコ)	2001年3月30日	195,498千トルコリラ	海外保険事業	—	100.0
Sampo Holdings (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール(シンガポール)	2008年8月1日	790,761千シンガポールドル	海外保険事業	—	100.0
Berjaya Sampo Insurance Berhad	クアラルンプール(マレーシア)	1980年9月22日	118,000千リンギット	海外保険事業	—	70.0
Sampo Seguros S.A.	サンパウロ(ブラジル)	1943年10月8日	1,872,498千リアル	海外保険事業	—	99.9
損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	1999年5月10日	3,000百万円	確定拠出年金事業	100.0	—
その他 海外45社						

## 【持分法適用関連会社】

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%)	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%)
キャピタル損害保険株式会社	東京都千代田区	1994年 6月21日	6,200 百万円	国内損害保険事業	20.6	—
Universal Sompo General Insurance Company Limited	ムンバイ (インド)	2007年 1月5日	3,681,818 千ルピー	海外保険事業	34.6	—
その他 海外4社						

## 【その他の子会社・関連会社】

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%)	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%)
SOMPOコミュニケーションズ株式会社	東京都豊島区	1991年 4月12日	30 百万円	コンタクトセンター事業	100.0	—
SOMPO企業保険金サポート株式会社	東京都千代田区	1980年 12月1日	20 百万円	保険事故に関する調査業務	100.0	—
損保ジャパンパートナーズネクスト株式会社	愛媛県今治市	2020年 1月6日	50 百万円	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務	—	99.0
株式会社サーティス	東京都品川区	2012年 8月1日	20 百万円	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務	—	90.0
Hitz保険サービス株式会社	大阪府大阪市	1953年 1月10日	50 百万円	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務	50.0	—
SOMPOビジネスサービス株式会社	東京都西東京市	1968年 8月15日	100 百万円	保険契約関係書類の作成、保管、受発信などの業務の委託	100.0	—
SOMPOシステムズ株式会社	東京都立川市	1984年 4月27日	70 百万円	ソフトウェアの開発・保守業務	100.0	—
SOMPOシステムイノベーションズ株式会社	東京都立川市	2015年 10月1日	100 百万円	ソフトウェアの開発・保守業務	51.0	—
SOMPOビジネスソリューションズ株式会社	東京都新宿区	1990年 2月6日	50 百万円	代理店コンサルティング、研修等の業務	100.0	—
SOMPOクレジット株式会社	東京都新宿区	1985年 6月14日	100 百万円	消費者ローン業務、信用保証業務	100.0	—
損保ジャパンキャリアビューロー株式会社	東京都新宿区	1985年 7月1日	10 百万円	人材派遣	39.5	—
United Insurance Company of Vietnam	ハノイ (ベトナム)	1997年 11月1日	300,000,000 千ドン	海外保険事業	48.4	—
その他 海外5社						

## 事故のご連絡

### ■自動車保険の事故

インターネットでのご連絡

URL <https://entry.sompo-japan.dga.jp/automobile-enq/>

お電話でのご連絡(事故サポートセンター)

**0120-256-110** 24時間365日受付・通話料無料

LINEでのご連絡

LINE友だち登録はこちらから



### ■火災保険、傷害保険などの事故

インターネットでのご連絡

火災保険

URL <https://entry.sompo-japan.dga.jp/kasai-enq/>

傷害保険

URL <https://entry.sompo-japan.dga.jp/syougai-enq/>

海外旅行保険

URL <https://entry.sompo-japan.dga.jp/kaigai-enq/>

お電話でのご連絡(事故サポートセンター)

**0120-727-110** 24時間365日受付・通話料無料

LINEでのご連絡

LINE友だち登録はこちらから



## 各種保険に関するご相談・お問い合わせ

### ■カスタマーセンター

インターネットでのお問い合わせ

<https://cc-vivr.sompo-japan.co.jp/>

お電話でのお問い合わせ

**0120-888-089**(通話料無料)

受付時間：平日 午前9時～午後8時  
土日祝日 午前9時～午後5時  
(12月31日～1月3日は休業)

